丹波市総合計画　令和6年度　施策評価シート

まちづくりの目標	4	美しい自然と環境を大切にする源流のまち
施策目標	2	【低炭素社会】地球環境にやさしい社会と暮らしを育てよう
施策の展開	① ②	自然エネルギーの利用促進 低炭素社会の実現

施策担当課	環境課
関係課	環境課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・景観との調和を図りながら、森林資源などの自然エネルギー源を活用し、自立・分散型エネルギーの普及と地産地消が進んでいます。 ・本市の豊かな自然から得られたエネルギーが日常生活や産業に活用され、低炭素社会が実現しています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	住んでいる地域が、木質バイオマスなどの自然エネルギーの活用が以前よりも進んでいると思う市民の割合	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	17.2	21.8	24.6	22.3	17.0	16.0	市民アンケート結果より
	木の駅プロジェクトに参加した兼業農林家数（累計）	人	目標	100	175	175	175	175	175	
			実績	146	174	187	213	250	252	
	市内の太陽光発電の設置件数（累計）	件	目標	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	
			実績	3,068	3,231	3,364	3,495	3,587	3,732	
	自然の動植物などの保全に関心がある市民の割合	%	目標	－	－	53.0	56.0	59.0	63.0	
			実績	－	49.3	52.1	53.6	51.8	49.5	市民アンケート結果より
コスト	人件費	千円	実績	24,050	24,245	19,355	9,288	16,739	18,900	
	事業費	千円	実績	16,175	17,375	14,293	11,885	21,643	16,891	
	計	千円	実績	40,225	41,620	33,648	21,173	38,382	35,791	
	うち一般財源	千円	実績	33,213	35,382	28,695	15,578	23,404	30,585	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・平成27年に国連が提唱した「持続可能な開発目標（SDGs）」は、気候変動や地球温暖化対策など、世界各国が共通して取り組むべきこととされている。 ・国は、2050年までに脱炭素社会の実現を目指しており、地方自治体のゼロカーボンシティ宣言や脱炭素化の取組を推進している。 ・兵庫県では、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、再生可能エネルギー導入拡大などの温暖化対策を推進している。 ・令和6年に策定された国の第六次環境基本計画では、「現在及び将来の国民一人一人のウェルビーイング／高い生活の質」の実現を掲げ、気候変動、生物多様性の損失、汚染という地球の3つの危機に対し、早急に経済社会システムの変革を図り、環境収容力を守り環境の質を上げることによって、経済社会が成長・発展できる「循環共生型社会」の実現を打ち出している。
市民ニーズの動向	令和5年度の再生可能エネルギー導入可能性調査では、日常生活における脱炭素行動として、実施している割合は、「ごみの分別処理の実践」が91％、「食事の食べ残しをしないよう心掛ける」が86％と高く、多くの市民が取り組んでいる。一方で、自宅の新築時のZEH化、蓄電池の導入、ゼロカーボンドライブの実践、ESG投資などは、4～5％程度となっている。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・令和6年度市民意識アンケートの結果によると、自然エネルギーの活用が進んでいると思う市民の割合は、前年度比で1.0％減少し16.0％となり、減少傾向が続いている。市内の太陽光発電の設置件数は増加していることが自然エネルギーの活用と結びついていないこと、自然エネルギー（木質バイオマス等）に聞きなじみがないことや薪ストーブの広まりが認知しにくいことが影響していると考えられる。 ・丹波市の「木の駅プロジェクト」に参加された新規兼業農林家数は、年々増加している。木の駅実行委員会の活動や森林に関心を持つ市民が増えたことが影響していると考えられる。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・平成29年度に策定した第2次環境基本計画について、令和3年度に改定し、自然環境や社会経済情勢の変化に合わせて数値目標等を見直すとともに地域循環共生圏の構築や脱炭素社会への移行を踏まえた地球温暖化の防止を目標に取り入れた。 ・木質バイオマスの活用に向け、丹波市木の駅プロジェクトの取組の支援や薪ストーブの導入促進を図った。 ・令和4年12月27日に「丹波市ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。令和5年度に再生可能エネルギー導入可能性調査を実施し、令和6年度に「丹波市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定した。また、自然エネルギーの活用も含め、身近なところから実践できる丹波市ゼロカーボンアクションを活用した啓発活動や地球温暖化対策講演会を実施した。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	市民、事業所、市が連携し、環境保全や地球温暖化などの環境施策を進めていく。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・第2次環境基本計画に基づく事業の展開と併せて、第3次環境基本計画の策定に向けた調査を進める。 ・氷上回廊ホームページのPR、青垣いきものふれあいの里や水分れフィールドミュージアムとの連携により、自然環境の保全への周知啓発を進める。 ・木質バイオマスの活用を図るため、引き続き、木の駅プロジェクトの取組支援や薪ストーブの導入促進を進める。 ・ゼロカーボンシティの実現に向け、ゼロカーボンアクションの普及啓発や再生可能エネルギーの活用に向けた支援を進める。

●構成する事業一覧　（令和　6　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
環境施策推進事業		18,900	16,891	35,791	30,585	A	B	B	A
	環境施策推進事業								
	新・省エネルギー普及事業								
合計		18,900	16,891	35,791	30,585				

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	環境施策推進事業				
事業担当課	生活環境部　環境課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	山内　邦彦	担当	足立　幸一	担当　須原　貞彦

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【４】美しい自然と環境を大切にする源流のまち
		施策目標	2【低炭素社会】地球環境にやさしい社会と暮らしを育てよう
	創生総合戦略	基本目標	【４】好循環で元気なまちをつくる
		施策	【4-2】 元気な地域が元気なまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	丹波市環境基本条例、第２次丹波市環境基本計画（改定版）、丹波市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	市民、自治会、事業所
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・生物多様性の認識が広がり、自然環境を保全する活動が活発になり、豊かな生態系が保全されている。 ・地球温暖化防止の取組があらゆる場面で進み、脱炭素社会が実現している。 ・太陽光等の自然エネルギーの活用により、自立・分散型エネルギーの普及が進んでいる。 ・自然資源（木質バイオマス等）がエネルギー（燃料）として活用され、エネルギーの地産地消の循環型社会が実現している。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・市環境審議会や環境施策推進会議の開催 ・環境基本計画に基づく施策の推進、環境報告書の作成と公表 ・ゼロカーボンアクションを中心とした地球温暖化対策の啓発 ・地球温暖化対策講演会の開催、脱炭素や省エネに関するセミナーの開催 ・木質バイオマスの活用に向け活動している木の駅プロジェクトの取組支援 ・薪ストーブ・薪ボイラー等の普及推進（薪ストーブ・薪ボイラー設置補助金） ・市内に棲む生き物の把握、「氷上回廊」ホームページの運用による生物多様性保全の発信 ・青垣いきものふれあいの里と連携した、県立氷上西高校や地元企業、地域住民との外来種駆除活動の実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	40,225	41,620	33,648	21,173	38,382	35,791	
	直接事業費A	16,175	17,375	14,293	11,885	21,643	16,891	
	総人件費計（E＋H）B	24,050	24,245	19,355	9,288	16,739	18,900	
	職員従事者数（人・年）C	3.25	3.25	2.54	1.25	2.22	2.42	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	24,050	24,245	19,355	9,288	16,739	18,900	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	7,012	6,238	4,953	5,595	14,978	5,206	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	7,012	6,238	4,953	5,595	14,978	5,206	
	一般財源	33,213	35,382	28,695	15,578	23,404	30,585	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	自然の動物や植物などの保全に関心がある市民の割合	%	目標	-	-	53.0	56.0	59.0	63.0	令和６年度市民意識アンケート結果より
			実績	-	49.3	52.1	53.6	51.8	49.5	
成果	市内太陽光発電の設置件数（累計）	件	目標	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	令和６年12月時点
			実績	3,068	3,231	3,364	3,495	3,587	3,732	
成果	自然エネルギーの活用が以前よりも進んでいると思う市民の割合	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	令和６年度市民意識アンケート結果より
			実績	17.2	21.8	24.6	22.3	17.0	16.0	
成果	木の駅プロジェクトに参加した兼業農林家数（累計）	人	目標	100	175	175	175	175	175	
			実績	146	174	187	213	250	252	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・自然の動物や植物などの保全に関心がある市民の割合について、氷上回廊ホームページのコンテンツ追加や青垣いきものふれあいの里、氷上回廊水分れフィールドミュージアムで定期的に企画展や事業が行われており、50%前後で推移している。 ・市内太陽光発電の設置件数（累計）について、毎年、増加している。 ・自然エネルギーの活用が進んでいると思う市民の割合について、減少傾向が続いている。自然エネルギー（木質バイオマスや太陽光等）に聞きなじみがないことや薪ストーブの広まりが認知しにくいことが影響していると考えられる。 ・木の駅プロジェクトの参加者数について、同実行委員会の活動により増加傾向が続いている。

事務事業名	環境施策推進事業		
事業担当課	生活環境部　環境課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	自然環境の保全、地球温暖化防止活動の推進、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの啓発等を行い、市民が住みやすい生活環境を守り、持続可能な地域社会を創造していくため必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	環境保全や地球温暖化対策の普及啓発活動では、各種団体と連携して取り組んでいる。また、地球温暖化対策講演会の開催は、補助金を活用して実施した。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	生物多様性の保全に関心のある市民の割合は、目標に達していない。また、薪ストーブ設置件数や太陽光発電の設置件数が増加しているものの、自然エネルギーの活用について、実感している市民の割合が増えていない。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	薪ストーブ・薪ボイラーの設置補助については、要綱を定め補助率、限度額を設定し、補助している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・自然環境や生物多様性の保全について、関係部署や保全団体と連携を図りながら実施できた。
・脱炭素社会の実現を目指し、自然エネルギーの利活用や省エネ活動の周知啓発に取り組んだ。
【課題】
・氷上回廊に代表される自然環境や生物多様性について、地域の資源として活用を進める必要がある。
・脱炭素社会の実現に向けて、木質バイオマスや太陽光などの自然エネルギーの利活用を進める必要がある。

今後の方向性・改善策等

・生物多様性の保全について、青垣いきものふれあいの里や水分れフィールドミュージアムなどの関係部署や保全団体との連携し、自然環境や氷上回廊の周知啓発に取り組む。
・木質バイオマスや太陽光発電などの自然エネルギーの利用促進に取り組み、二酸化炭素排出量の削減を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	環境施策推進事業	2,493	7,050	6,374	5,164	4,574	
2	地球温暖化対策推進事業（R5まで新・省エネルギー普及事業）	14,882	7,243	5,511	16,479	12,317	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		17,375	14,293	11,885	21,643	16,891	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	